

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 10	財会事業コード 1000942	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 収税課

事務事業名	収納対策事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○				
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	新規・継続	継続		市単独	補助率	
	小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	03 財政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			茨城県、茨城租税債権管理機構
	小施策	02 財源の確保						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市税等収納特別対策本部	
	一般会計	02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	003200000 収納対策事務	根拠法令	国税徴収法、地方税法 他	
						実施手法	補助金の有無	
						直営	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
滞納整理については、大多数の納税者が納期限内に納税していることを念頭に、適切な対応により自主納付を促進し、納税に誠意がない者に対しては、税負担の公平性を確保するため、法に基づき財産調査のうえ差押等、厳正な滞納処分を実施している。また、徴収嘱託員を委嘱し、事案整理を実施する。また、併せて交通弱者等納付困難者の納税機会を損なわないよう、訪問徴収も実施する。	催告書及び差押予告書の送付、財産調査、滞納処分、会場公売、インターネット公売、執行停止、現地調査、徴収嘱託員による事案整理及び交通弱者など自主納付困難者の訪問徴収を継続	徴収率 現年分98.0% 滞繰分19.6% 現繰計89.7%	報酬 8,634千円 共済費 1,220千円 報償費 10千円 旅費 140千円 需用費226千円 役務費 768千円 委託料 539千円 負担金 9,589千円
	H28事業計画 催告書及び差押予告書の送付、財産調査、滞納処分、会場公売、インターネット公売、執行停止、現地調査、徴収嘱託員による事案整理及び交通弱者など自主納付困難者の訪問徴収を継続	H29事業計画 催告書及び差押予告書の送付、財産調査、滞納処分、会場公売、インターネット公売、執行停止、現地調査、徴収嘱託員による事案整理及び交通弱者など自主納付困難者の訪問徴収を継続	H30事業計画 催告書及び差押予告書の送付、財産調査、滞納処分、会場公売、インターネット公売、執行停止、現地調査、徴収嘱託員による事案整理及び交通弱者など自主納付困難者の訪問徴収を継続

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	納税義務者(滞納者)	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	徴収率の向上	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	催告書等発送, 財産調査, 滞納処分	⑥活動指標
			催告書及び差押予告書発送 通 財産調査 件 差押件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,283	8,402	22,227	20,418	22,300	22,300	22,300
	事業費計(ア)	千円	15,283	8,402	22,227	20,418	22,300	22,300	22,300	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	8.61 64,575	11.13 83,438	11.02 82,650	9.027 67,703	11.000 82,500	11.000 82,500	11.000 82,500
		時間外	千円	0	2,615	2,922	3,000	3,000	3,000	3,000
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	64,575	86,053	85,572	70,703	85,500	85,500	85,500
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	79,858	94,455	107,799	91,121	107,800	107,800	107,800	
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	
活動指標	催告書及び差押予告書発送	通	26,000	25,000	25,000	16,000	24,000	24,000	24,000	
	財産調査	件	6,000	5,000	5,000	29,000	4,500	4,500	4,500	
	差押件数	件	400	400	400	420	350	350	350	
対象指標	滞納者数	人	8,450	8,848	8,500	8,400	8,400	8,400	8,400	
			0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	徴収率	%	87	89	89	90	90	90	90	
			0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
 税収確保については依然厳しい状況である。このため、徹底した財産調査に基づき、滞納処分の強化を図り、税収確保に努める。一方、処分できる財産の無い生活困窮者、居所不明等については、個別に納税相談の機会を設けるなど、生活状況を聴取、調査のうえ滞納者の現況に応じた納税の指導を行っている。また、交通弱者など自主納付困難者からの訪問徴収の要望も依然としてあるが、自主納付を基本とするため、訪問徴収が妥当であるかどうか総合的に判断し実施している状況

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市財政の自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、健全財政を確保する為に実施しなければならない。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	徴収嘱託員に職員の対応しきれない少額案件や現年度分の案件を担当させることにより、初期段階で滞納を解消させ新たな滞納を発生させない方向性へと導く効果が得られた。処分については通常の差押以外に、会場公売及びインターネット公売による成果を上げた。催告方法の工夫、定期的な検索・公売を実施することにより、更なる効果が得られた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	滞納処分、納税相談により自主納付をしようとする事で、訪問徴収を減少させ、職員の事案を一部の案件を徴収嘱託員に担当させることにより、滞納整理全体の効率化を図り事業費及び人件費の削減ができると考えられる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 市財源の確保、税負担の公平性から、今後も継続し徴収業務を実施していかなければならないと考えられる。社会情勢の変化に伴い、滞納整理の手法も恒に変化しており、今後も、機構、県税、先進地の事例を研究し、新しい手法を取り入れながら効率よく滞納処分を実施し、徴収率向上を図って行きたい。特に、会場公売、インターネット公売での成果が有効であった。また、嘱託員に一部事案を担当させたことにより、効率的な滞納整理を実施でき、今後も経費の削減及び徴収率の向上につなげたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>近隣市町及び機構・県税と情報交換等を行える場を設けることにより、更なる滞納整理促進と徴収率向上を図る。</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>現状の職員数でもより広範囲な徴収事務を有効的に機能させるための方策を実施する。また、継続して徴収事務の研修などから、滞納整理の手法等の徴収力の向上を図り、徴収事務に精通した職員の育成をしていく。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p> <p>平成27年5月に水戸地区徴収担当職員ネットワーク会議として発足(年4回程度実施予定)。今年度は笠間市が担当市と催し、今後、参加各市町(水戸市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町)が持ち回りで開催予定。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 景気は上向き傾向にあると言われていたが依然として地方の社会環境は厳しい状況にある中、滞納整理事業を強化し納税催告、納税相談、財産調査等を効果的に実施し、法的に迅速に処理していくことが必要と考えられる。このため、滞納整理事業を継続・強化し財源を確保していくことが不可欠であり、新たな滞納を増やさない工夫や改善を行う必要がある。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	納付済者に対して適正な収納管理、未納者に対して速やかな納付の催促及び催告、また、多様な納付手段の提供により納期限内納付を図ることは、市税等、財源確保の観点から必要不可欠である。
	有効性評価 ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	従来からの口座振替に加え、コンビニ収納、郵便局納付は税込確保に有効的な方法である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	収納情報データ化業務を導入するなど、FD等でのやり取りをなくすことにより、コスト削減が図られ、円滑な収納管理事務処理がなされている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 収納情報のデータ化が進み、事務の効率化が図られている。今後も、市財源の主な割合を占めている税込確保について、口座振替、コンビニ収納等の推進により更なる税込確保向上につなげていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市税込納率を向上させるため、口座振替の推進、24時間利用できるコンビニ納付など、納付手段の多様化を維持するとともに、関係機関との連携を強化し、今後も早期納税を推進する。
	資源配分	現状維持	